

令和 7 年度
地域中核・特色ある研究大学の振興に向け
た研究力の強化に係る効果的な大学間連携
に関する令和 7 年度調査分析業務
成果報告書(公表版)

令和 8 年 3 月 31 日

ボストン・コンサルティング・グループ合同会社

内容

1	本事業の概要	3
1.1	本事業の背景・目的	3
1.2	本事業の実施概要	4
1.3	本報告書の構成	4
2	効果的な大学間連携に向けた大学の強み・特色の分析及び可視化に係る調査分析業務	5
2.1	令和5年度採択大学の本事業における注力すべき研究領域の選定	5
2.2	各大学の注力すべき研究領域に係る調査分析	7
2.2.1	当該研究領域における各採択大学の強み・特色の特定	7
2.2.2	当該研究領域のマーケットや政策・ベンチマークの動向の調査	8
2.2.3	戦略強化のために不足するリソースの特定	8
2.2.4	不足するリソースを踏まえた連携戦略の提案	8
2.3	プランニングレポートの作成と各採択大学への中間報告	9
2.4	プランニングレポートを踏まえた広報用レポートの作成	9
2.4.1	連携戦略を踏まえた広報用レポートの方針設定	9
2.4.2	広報用レポートの作成	10
2.4.3	有識者への意見聴取	11
2.5	調査分析を踏まえた大学間連携の類型仮説	11
2.6	調査分析業務の総括	14
3	調査分析業務の展開等にむけた研修及びワーキンググループの企画・運営業務	14

本事業の概要

1.1 本事業の背景・目的

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、地域中核・特色ある研究大学が共に発展するスキームの構築が必要不可欠である。共に発展するスキームの構築に向けては、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要である。
- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（総合科学技術・イノベーション会議決定）（以下「総合振興パッケージ」という。）の令和 5 年 2 月改定では、研究活動を核として大学の力を向上させる際に求められる機能として①「強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能」②「地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能」③「地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能」の 3 つが示された。これらの機能を発展させ、戦略的な大学経営を支援することを目的とした「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」（以下「J-PEAKS」という。）では、令和 5 年 12 月に令和 5 年度の採択大学（以下「令和 5 年度採択大学」という。）が決定され、令和 7 年 1 月に令和 6 年度の採択大学（以下「令和 6 年度採択大学」という。）が決定されたところである。（以下、令和 5 年度採択及び 6 年度採択大学を「採択大学」という。）
- J-PEAKS の実施にあたっては、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の制度骨子」を決定しており、その中では、「地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定の強い分野の拠点等の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要である」とされており、大学間連携の意義や大学間連携イメージ例が示されている。一方で、地域中核・特色ある研究大学において、どのような大学間連携が各大学の強み・特色を伸ばし、研究大学としての国際的なプレゼンスの向上に寄与するかについては、さらに詳細に明らかにする必要があり、令和 6 年度の「地域中核・特色ある研究大学の振興に向けた研究力の強化に係る効果的な大学間連携に関する調査分析業務」においては、地域中核・特色ある研究大学の振興に向けて、制度骨子で掲げる研究力の強化に係る「大学間での効果的な連携」について、そのモデルを収集し、具体的に推進すべき事項と期待される成果についての調査分析を行った。そして、今後に向けては、自学の強み・不足するリソースの分析と自学に補完的な強みを有する大学等の分析・リストアップを更に進めていくことが必要であることが明らかとなった。

- その調査分析において、今後の効果的な大学間連携を一層推進するためには、各大学の強み及び不足するリソースを明確にすることの重要性が指摘されたことを踏まえ、本委託業務では、J-PEAKS 採択大学のうちまずは取組が着実に進捗している令和 5 年度採択の 12 大学におけるビジョン実現に向けた研究大学としての強み（大学の優位性を伸ばす戦略）並びにビジョン実現に向けて不足するリソース及びそれらのうち大学間連携によって克服されるもの（今後の連携戦略）の分析と可視化を行い、その成果の展開等に向けて J-PEAKS の採択大学等に対する研修やワーキンググループの企画・運営を行うことを目的とする。なお、本調査の大学間連携は大学同士の連携に加え、大学以外の研究機関等との連携も含むこととする。

1.2 本事業の実施概要

- 本事業では、ボストン・コンサルティング・グループ合同会社（以下「BCG」と呼ぶ）が、文部科学省と連携の上、(1)効果的な大学間連携に向けた大学の強み・特色の分析及び可視化に係る調査分析及び(2)(1)の展開等にもつた研修及びワーキンググループの企画・運営業務を行った。
- (1)効果的な大学間連携に向けた大学の強み・特色の分析及び可視化に係る調査分析にあたっては、令和 5 年度採択大学の申請内容等の分析やヒアリングを踏まえて調査を実施する対象領域を決定した上で、当該領域の専門家等の意見も踏まえつつ、調査分析を実施し、令和 5 年度採択の 12 大学分のプランニングレポート及び広報用レポートを作成した。
- (2)(1)の展開等にもつた研修及びワーキンググループの企画・運営にあたっては、研修とワーキンググループの位置づけを貴省とすり合わせの上、採択大学の希望も踏まえてテーマを決定し、全 7 回のワーキンググループと 1 回の研修（WG 最終報告会）を行った。

1.3 本報告書の構成

- 本事業は(1)(2)の業務で構成されており、それぞれ以下のプロセスで進化した。本報告書においても、同プロセスに沿って各業務の実施報告を行う。
 - (1)効果的な大学間連携に向けた大学の強み・特色の分析及び可視化に係る調査分析業務
 - ① 令和 5 年度採択大学の本事業における注力すべき研究領域の選定
 - ② 各大学の注力すべき研究領域に係る調査分析
 - ③ プランニングレポートの作成と各採択大学への中間報告
 - ④ プランニングレポートを踏まえた広報用レポートの作成
 - ⑤ 調査分析を踏まえた大学間連携の類型仮説
 - (2)(1)の展開等にもつた研修及びワーキンググループの企画・運営業務
 - ① ワーキンググループの企画・運営

- ワーキンググループ実施テーマの検討
 - ワーキンググループ内容及び講師の決定
 - ワーキンググループの運営
 - 本年度ワーキンググループの成果
- ② 研修の企画・運営
- 研修の位置づけ設定
 - 研修の企画
 - 研修の運営
- また、(1)(2)の業務を踏まえた示唆を基に、文部科学省と次年度以降の事業に向けた議論を実施し、その内容についても次年度事業に関する議論という形で取りまとめた。

2 効果的な大学間連携に向けた大学の強み・特色の分析及び可視化に係る調査分析業務

- 令和 5 年度採択大学について、注力すべき研究領域を特定した上で、当該大学・研究領域の強みやマーケット・政策の動向、ベンチマークとなる大学や研究機関の動き等を調査し、プランニングレポートに取りまとめた。
- その後、プランニングレポートの内容を踏まえて令和 5 年度採択大学と議論を行い、今後各大学が連携先として想定すべきターゲットを明確化した上で、各大学が選定した研究領域に関する広報用レポートを作成した。

2.1 令和 5 年度採択大学の本事業における注力すべき研究領域の選定

- 広報用レポート及びプランニングレポートの作成にあたり、令和 5 年度採択大学が J-PEAKS の研究力の向上戦略等において、どの研究領域で国際的にプレゼンスのある大学になろうとしているのかを把握するため、令和 5 年度採択大学向けの説明会を実施すると共に、「領域に関する意見聴取」フォーマットを配布し、12 大学より意見を聴取した。
- なお、本事業の趣旨に鑑み、領域の選定にあたっては、各大学の強みがある領域であることに加え、他大学・産業界等外部との連携を図りながら伸ばしていくことを希望する分野であることが必要であり、大学に対しては説明会の中で、「本調査は第三者による客観的立場から、下記の調査分析等を通じて、J-PEAKS における各大学のビジョンを分析し、ビジョン実現に向けた研究大学としての強み（大学の優位性を伸ばす戦略）並びにビジョン実現に向けて不足するリソース及びそれらのうち大学間連携によって克服されるもの（今後の連携戦略）を明らかにすることを目的とする。」旨をお伝えした。

- 上記に鑑み、各大学が選定する領域については J-PEAKS で「強み・特色ある領域」として掲げている領域でなくても問題ないこととし、「国際的にプレゼンスのある大学になるために注力すべき領域」のうち「最も連携を必要としている 1 領域」を選定いただくよう依頼した。連携の相手先に関しては、説明会での大学の反応を踏まえ、文部科学省と議論の上、他大学に限らず民間企業、財団、自治体等の組織も含めて問題ないこととした。
- 説明会実施後に、令和 5 年度採択の 12 大学に対し、以下の内容からなる「効果的な大学間連携等に向けた研究領域の選定に関する調査票」を配布し、意見聴取を行った。
 - 大学間連携（貴学の状況やニーズに応じ、産業界との連携を想定してご記載いただくことも可能。以下同様。）を通じて強化したい貴学にとって中長期的に重要度が高いあるいは成長性が期待される領域名/概要
 - ◇ 貴学が大学間連携を見据え、特に国内外に発信したい領域/拠点名を教えてください。
 - ◇ 上記でご回答いただいた領域/拠点のビジョンや研究・取組みの概要を教えてください。
 - ◇ 上記でご回答いただいた領域は、学術データベース上ではどのカテゴリに該当しますか
※複数のカテゴリをご回答いただいても構いませんが、その場合は特に関連する領域から順に記載してください。また、学術データベースは極力クラリベイト社の Web of Science をご想定ください。
 - 当該領域における特色や強み・研究成果
 - ◇ 上記でご回答いただいた領域において、特に国内外に発信したい特色・強みのあるアセット(研究者、技術、施設・設備等)を教えてください。
 - ◇ 上記でご回答いただいた領域において、特に国内外に発信したい研究実績・成果があれば教えてください。
 - エキスパートリスト
 - ◇ 上記でご回答いただいた領域において、特に国内外に発信したい研究者を最大 10 名程度教えてください。また、各研究者の研究テーマと主要な研究実績についてもご記載ください。
 - 当該領域の今後の戦略展開
 - ◇ 上記でご回答いただいた領域において、国内外での連携を推進するにあたり、特に発信したい今後の戦略展開についてご記載ください。（例：XX により XX に関する基礎研究を深めていく、XX することにより XX に関する実装を進める、XX の新施設を用いて XX を開発する 等）
 - コンタクト先
 - ◇ 広報用レポートに掲載する、国内外の大学・研究機関等が貴学の当該領域に関心を持った際の連絡先を教えてください。（メールアドレスを想定していますが、難しい場合はその旨ご記載ください。組織のメールアドレスでも結構です。）
 - 広報用レポート作成に関するご要望

- ◇ 説明会でお示したレポートの構成については、各大学が記載されたい内容や、ターゲット等に応じてカスタマイズすることが可能です。これを踏まえ、以下内容へのご回答をお願いいたします。
- ◇ 上記でご回答いただいた領域に関する広報用レポートについて、特にどのようなターゲットを対象に活用していきたいとお考えですか。（例：国内の XX 研究を行っている企業、同様の領域に強い海外大学 等）
- ◇ ターゲットを踏まえ、広報用レポートに特に記載したい要素・内容があれば教えてください。
- その他
 - ◇ 広報用レポートの内容について客観的なレビューを実施するにあたり、特に意見を聴取したい産業界やアカデミアの有識者がいればご記載ください。（複数回答可）
- 各大学の回答を踏まえて全大学にヒアリングを実施し、プランニングレポート及び広報用レポートを作成する領域、当該領域において各大学が課題を感じている部分を確認しつつ、これを踏まえて広報ターゲットをそれぞれ設定した。

2.2 各大学の注力すべき研究領域に係る調査分析

- 令和 5 年度採択大学の注力すべき研究領域に関し、各大学の申請内容の分析やヒアリング調査、専門家へのインタビュー等を通じ、現状と強みを抽出した。
- 加えて、「研究開発の俯瞰報告書」等の既存の調査報告書、専門家へのインタビュー、その他デスクトップサーチ等を通じ、国内外のマーケットや政策の動向、ベンチマークの動向の調査を行った。
- また、令和 5 年度採択大学のビジョン実現に向けて不足するリソースに関しては、貴省とも議論の上各大学へのヒアリングをベースに抽出するものとし、ヒアリングをベースに明らかになった不足するリソースを踏まえた連携戦略の検討を行った。

2.2.1 当該研究領域における各採択大学の強み・特色の特定

- 令和 5 年度採択大学の注力すべき研究領域の強み・特色については、J-PEAKS への申請内容に加え、各大学から聴取した調査票に記載された内容を踏まえて、デスクトップサーチや専門家へのインタビュー等を通じて調査分析を行った。
- なお、調査票においては、「当該領域における特色や強み・研究成果」として、特に国内外に発信したい特色・強みのあるアセット(研究者、技術、施設・設備等)、研究実績・成果を問う項目を入れ込み、令和 5 年度採択大学が認識している強み・特色を記載いただく形を取った。

- 上記の強み・特色を踏まえつつ、令和 5 年度採択大学の J-PEAKS への申請内容や公式 Web サイト等も参照し、強みや特色をそれぞれヒト・モノ・カネ・無形資産の観点で抽出した。その上で、デスクトップサーチや必要に応じて BCG 社内の各領域の専門家へのインタビューを行い、客観的に見て当該内容が強み・特色であると言えるのか、の確認を行った。

2.2.2 当該研究領域のマーケットや政策・ベンチマークの動向の調査

- 令和 5 年度採択大学の注力すべき研究領域の国内外のマーケットや政策の状況について、「研究開発の俯瞰報告書」等の既存の調査報告書や調査会社発出のレポート、その他デスクトップサーチ、社内の当該領域の専門家へのインタビュー等を通じて調査を行った。
- マーケットや政策の状況については、各領域において特筆すべき産業界の動きや政府の動向がある国を取り上げつつ、我が国における動きについては全領域において調査対象とした。
- ベンチマークの動向については、次項でも示す各大学の課題認識に鑑み、課題解決に資する国内外の他大学や研究機関等の取組を調査した。

2.2.3 戦略強化のために不足するリソースの特定

- 不足するリソースの特定については、文部科学省と協議の上、令和 5 年度採択大学へのヒアリングを通じて明らかにすることとし、2.1 で実施した各大学へのヒアリングの中で課題感の聴取を行った。一方、多くの大学が自学の課題を認識していないケースも想定されたことから、事前に各大学の選定した領域や各大学の状況に関する調査分析を通じて BCG 側で仮説を立て、文部科学省とすり合わせを実施した上で、ヒアリングの場で各大学に仮説を提示し、これをベースに意見交換を行う方針とした。
- ヒアリングの結果、令和 5 年度採択大学の課題感（＝戦略強化のために不足するリソース）を把握し、その内容を踏まえた調査分析を通じてそれぞれ特定した。

2.2.4 不足するリソースを踏まえた連携戦略の提案

- 2.2.3 にて特定した不足するリソースに鑑み、マーケットや政策の状況、ベンチマークの動向の調査分析を踏まえ、令和 5 年度採択大学が研究領域の成長・強化に向けて取り得る連携戦略を検討した。なお、当初は大学間連携による課題解決が想定されていたものの、大学へのヒアリングや調査分析を通じ、大学間のみならず、企業や財団、研究機関等との連携も含めた形で検討することで文部科学省と合意した。
- 連携戦略については各大学整理の上、それぞれの方針に合わせて連携先の例(企業、大学、財団等)のリストを作成した。なお、大学によっては連携以前の基盤整備や自学の方針決定の方が優先度が高く、そうした内容を中心に記載しているケースもある。

2.3 プランニングレポートの作成と各採択大学への中間報告

- 2.2 で実施した調査分析の内容を、全大学共通で以下のアジェンダを有するプランニングレポートの形で取りまとめを行った。
 - 0. 本レポートのサマリ
 - 1. 各大学における選定された研究領域の強み
 - 2. 選定された研究領域を取り巻く市場の状況
 - 3. ベンチマーク大学の特筆すべき取組
 - 4. 1~3 を踏まえて見えてきたこと
- 令和 5 年度採択大学に対し、プランニングレポートの第一稿を送付すると共に、中間報告として各大学との議論の場を設け、30 分程度の意見交換を行った。議論の場では、BCG より各大学にプランニングレポートの概要（特に、市場調査とベンチマーク調査についてご説明の上、これを踏まえた今後の連携戦略に関わる提言案「4. 1~3 を踏まえて見えてきたこと」をお伝えした。
- その後、大学より質問やご意見等をいただき、一部の大学からは追加の調査依頼を受けた。追加調査については実施の上、基本的にはメールベースで各大学に再送した。

2.4 プランニングレポートを踏まえた広報用レポートの作成

- プランニングレポート作成にあたっての調査分析や大学との意見交換を踏まえ、広報用レポートの作成方針を決定した上で、広報用レポートの素案を作成した。
- 広報用レポートは各採択大学と複数回に渡るやり取りに加え、有識者 4 名へのヒアリングも経て最終化を行った。
- 各大学版の広報用レポートについては、パンフレットに近い用紙で各 1,000 部印刷の上、大学が希望する送付先に郵送し、12 大学分をまとめた冊子については、文部科学省と議論の上 25 部を印刷し、文部科学省に郵送した。

2.4.1 連携戦略を踏まえた広報用レポートの方針設定

- 令和 5 年度採択大学への中間報告の場において、プランニングレポートの内容説明に加え、プランニングレポート作成にあたっての調査分析を踏まえ、広報用レポートの作成方針について議論した。
- プランニングレポート作成にあたり、明らかにした連携戦略を踏まえ、広報用レポートの読み手について各大学と認識のすり合わせを行った。

2.4.2 広報用レポートの作成

- 広報用レポートは大学の意見を踏まえつつ、日英併記で以下の内容とすることで文科省とすり合わせを行った。
 - 表紙
 - ◇ 大学名
 - ◇ レポートタイトル
 - 大学の希望に合わせ、研究領域や内容を示すキャッチコピーや拠点名等を記載
 - P.2
 - ◇ 大学の所在地
 - 複数キャンパスがある場合はキャンパスごとに記載
 - ◇ ミッション
 - 大学全体のミッションを記載
 - P.3
 - ◇ 研究領域のビジョン
 - 選定した拠点や領域が目指すビジョンを記載
 - ◇ 研究内容
 - 拠点・領域で取組む研究内容を記載
 - 必要に応じて、研究内容を表す図を挿入
 - P.4
 - ◇ 領域の特色や強み
 - 技術や設備、施設等、各大学の特色・強みとなる内容を項目ごとに記載
 - P.5
 - ◇ 研究実績
 - 研究領域における特筆すべき実績を記載
 - P.6~7
 - ◇ 研究者紹介
 - 大学側が選定した 9 名~13 名の研究者の顔写真と研究テーマ、実績を記載
 - P.8
 - ◇ 今後の展望
 - 拠点・領域が今後どのように成長していこうとしているのかの見立てを記載
 - ◇ 連携への期待と可能性
 - 連携先候補となるパートナーに対する期待や共に取り組むプロジェクトのイメージ、これまでの連携実績等を記載
 - ◇ お問い合わせ先
 - 広報用レポートを見て関心を持った連携先候補がコンタクトするための連絡先を記載

- 広報用レポートについては、各大学とすり合わせたターゲットを踏まえ、各大学から 2.1 で回収した「効果的な大学間連携等に向けた研究領域の選定に関する調査票」や J-PEAKS の申請内容、調査分析で得られた内容等を踏まえ、BCG にて第 1 稿を作成し、文部科学省による確認と必要に応じた修正を実施した。その上で、2 週間程度の確認期間を設け、大学に内容の確認・必要に応じた添削を依頼した。
- 全ての大学が選択した研究領域の研究者と連携の上で、内容を慎重に精査・添削しお戻しいただいた。これを踏まえ、事前に作成したデザインの枠組みに内容の流し込みを行い、写真や画像の挿入も行った上で、有識者（詳細は 2.4.3 にて記載）及び大学への確認を依頼した。
- 有識者からのフィードバックを踏まえ、必要に応じて大学側に情報の追加を依頼し、広報用レポートに入れ込んだ。その上で、再度文部科学省及び大学への確認を行い、内容を最終化した。

2.4.3 有識者への意見聴取

- 広報用レポートが客観的に見た時に内容がわかりやすく魅力的に感じ、具体の共同研究等に繋がるものとなるよう、文部科学省と協議の上でアカデミア、産業界より 4 名の有識者を選定し、レビューを依頼した。有識者の選定にあたっては、J-PEAKS の趣旨や令和 5 年度採択大学の選定した研究領域に一定の理解が必要であることに鑑み、J-PEAKS の事業設計委員会/事業推進委員会及びサポーターの方々を念頭に選定を行った。
- 有識者の専門領域に鑑み、大学を分担して令和 5 年度採択大学の広報用レポートのレビューを依頼した。
- 各有識者から受領したレビューを基に、文部科学省と協議の上で、可能な範囲で広報用レポートへの反映、修正等を実施した。

2.5 調査分析を踏まえた大学間連携の類型仮説

- 大学との議論や調査分析を踏まえ、採択大学においても大学間連携、企業との連携は一定行われているものの、大学としての戦略的意図・目的を持った連携は限定的であり、大学間連携や企業との連携の目的についても、体系的に理解しているケースは少ないことが想定される。議論の中では、「どのような大学と何を目的に連携すれば良いかわからない」「現段階（研究のフェーズ）で企業と連携できるのか」といった声も散見された。
- これを踏まえ、大学に他組織との連携で実現できることを体系的に理解いただくと共に、自学の状況を踏まえてどのような連携方法が適切かを検討いただくことを目的に、調査分析で得られた結果を基に連携の類型を整理した。

- 以下、現時点での連携の類型仮説を記載する。なお、本仮説は令和 6 年度採択大学向けのプランニングレポート及び広報用レポートの作成プロセスを経て、更新するものとする。
 - 大学と他組織（他大学・企業等）との連携の目的は、大きく以下二つに整理できる。
 - ◇ リソースの最適化・効率化
 - 施設・設備や研究支援人材等のリソースを共同利用することにより、効率化を図る。
例)
 - BUA(Berlin University Alliance)におけるベルリン内の大学の設備機器の共用や、研究者の教育・採用のための研修プログラムを共同で利用
 - 東北大学は大学 DX アライアンスを構築し、全国の 100 を超える大学と連携した DX の推進を志向等
 - ◇ 不足する要素の補完
 - 規模や研究フェーズ、領域等、自学に不足する要素を補完し合うことにより、プレゼンス向上や研究の幅拡大、飛躍的發展等を目指す。
 - さらに、不足する要素の補完においては、連携目的に応じて以下 3 パターンの類型が存在し、大学の状況や求める成果に応じて選択すべきパターンが異なる。
 - ◇ スケールメリットを得るための補完
 - 特徴
 - 類似した領域等に強みを持つ大学同士や企業が連携し、一定の規模となってスケールメリットの獲得や研究領域の基盤構築等を目指す
 - 連携が求められる状況例
 - 研究領域の確立が必要な場合
 - 研究の深化に一定のデータ量が必要な場合
 - 研究にあたって一定規模の施設・設備等が必要な場合
 - 研究内容の社会実装に向けて、産業界・社会への啓発・普及が必要な場合 等
 - 事例
 - ワーヘニンゲン大学 & リサーチはオランダにおけるリジェネラティブ農業への普及・拡大に向け、多数の企業や大学等が参画する ReGeNL を主導
 - トレント大学は複数の研究機関と連携し、バイオインフォマティクス研究の深化のための多数のゲノムデータをまとめたカタログを作成
 - ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン希少な肉腫の研究ネットワークを創設し、30 か国から 200 名以上のメンバーを集めて治療法の進化を志向
 - 横浜国立大学は複数大学、企業と連携して台風科学技術研究センターを設立し、企業との共同研究や気象庁との MoU 締結を推進

◇ 研究の幅を広げるための補完

- 特徴
 - 研究フェーズや地域、保有リソース等異なる強みを持つ大学同士や企業が連携し、研究の幅拡大を目指す
- 連携が求められる状況例
 - 研究の深化に自学が保有していない実証フィールドを必要とする場合
 - 単一領域のみでは難しい課題の解明が求められる場合
 - 研究の社会実装に向けたプロダクト・サービスの製造やエンドユーザーへのコネクションが必要な場合 等
- 事例
 - 東北大学は企業と連携し、ウェアラブルな脳波計測装置を軸に、企業や介護施設向けの社会実装を実現
 - ダブリン・トリニティカレッジとフロリダ大学は、生化学と微生物学の共同研究により、30年以上不明であった栄養素の取り込み機構を解明
 - ウォーリック大学と Biome Plastic 社は連携し、産業廃棄物からバイオプラスチックを製造する方法を開発
 - 慶應義塾大学は企業と連携し、企業が持つ街を実証フィールドとした予防医療研究のデータ収集・推進を実施

◇ 異分野融合によるイノベーション創出等に向けた補完

- 特徴
 - 異なる領域等に強みを持つ大学同士や企業が連携し、研究の飛躍的発展を目指す
- 連携が求められる状況例
 - 研究の飛躍的な効率化・高度化が求められる場合
 - 単一領域のみでは難しいイノベーション創出を志向する場合 等
- 事例
 - 欧州腫瘍研究所はミラノ工科大学と連携し、腸内細菌と免疫療法の関係性を解明する動く3D「腸チップ」モデルを開発
 - デルフト工科大学は DSM 社と連携し、バイオものづくりの工程に AI 技術を適用するラボを設立し、バイオベース製品の開発・生産の効率化を志向
 - ロイヤル・カレッジ・オブ・アートと香港理工大学は AI とデザインの融合研究により、AI ベースの繊維検査システムを開発

- テキサス大学オースティン校では、材料科学、計算科学、化学工学の企業・大学との連携により、RO 膜効率向上のためのブレイクスルーを発見

- 上記仮説を踏まえつつ、次年度の調査分析を踏まえて検討を深め、大学に公表できる形にとりまとめることを目指す。

2.6 調査分析業務の総括

- プランニングレポートについては各大学への中間報告及び必要に応じた再報告を経て、最終化を行った。各大学に対しては、PDF の形式で最終版を送付した。多くの大学より、「これまでに知らなかった情報を得ることができ、参考となった」といった趣旨の感想をいただいた。
- 広報用レポートについては、有識者、文部科学省、大学とすり合わせた内容を最終化し、パンフレット用の用紙に各 1,000 部ずつ印刷の上、大学に送付すると共に、データでの活用も可能とするため、PDF 版も送付した。紙媒体については、12 大学中 8 大学が、2026 年 2 月にアメリカにて開催された AAAS に広報用レポートを持参し、連携先となり得る大学・企業等への配布を行ったとの報告を受けた。
- また、広報用レポートは 12 大学分を一つにまとめ、目次や事業説明等のページを含めた「まとめ版」を作成し、紙媒体に印刷の上で文部科学省に納品した。なお、文部科学省に対しては、各大学版広報用レポート及びまとめ版広報用レポートはそれぞれ紙媒体(各大学版 1 部、まとめ版 25 部)、PDF、PowerPoint の形で納品した。
- なお、広報用レポートについては、著作権が文部科学省に帰属することから、各大学による無断での修正は不可とし、広報用レポートの内容について修正が必要な場合は、各大学より文部科学省に連絡の上、PowerPoint 版を送付して修正を実施する運用とした。

3 調査分析業務の展開等にむけた研修及びワーキンググループの企画・運営業務

- 調査分析業務の成果及び採択大学から意見聴取結果を踏まえ、全 7 回のワーキンググループのテーマを設定し、ワーキングの企画・開催を行った。
- 採択大学向けの研修として、全 7 回のワーキンググループの振り返りと、各大学の課題や工夫のまとめをお伝えする会を実施した。

以上